

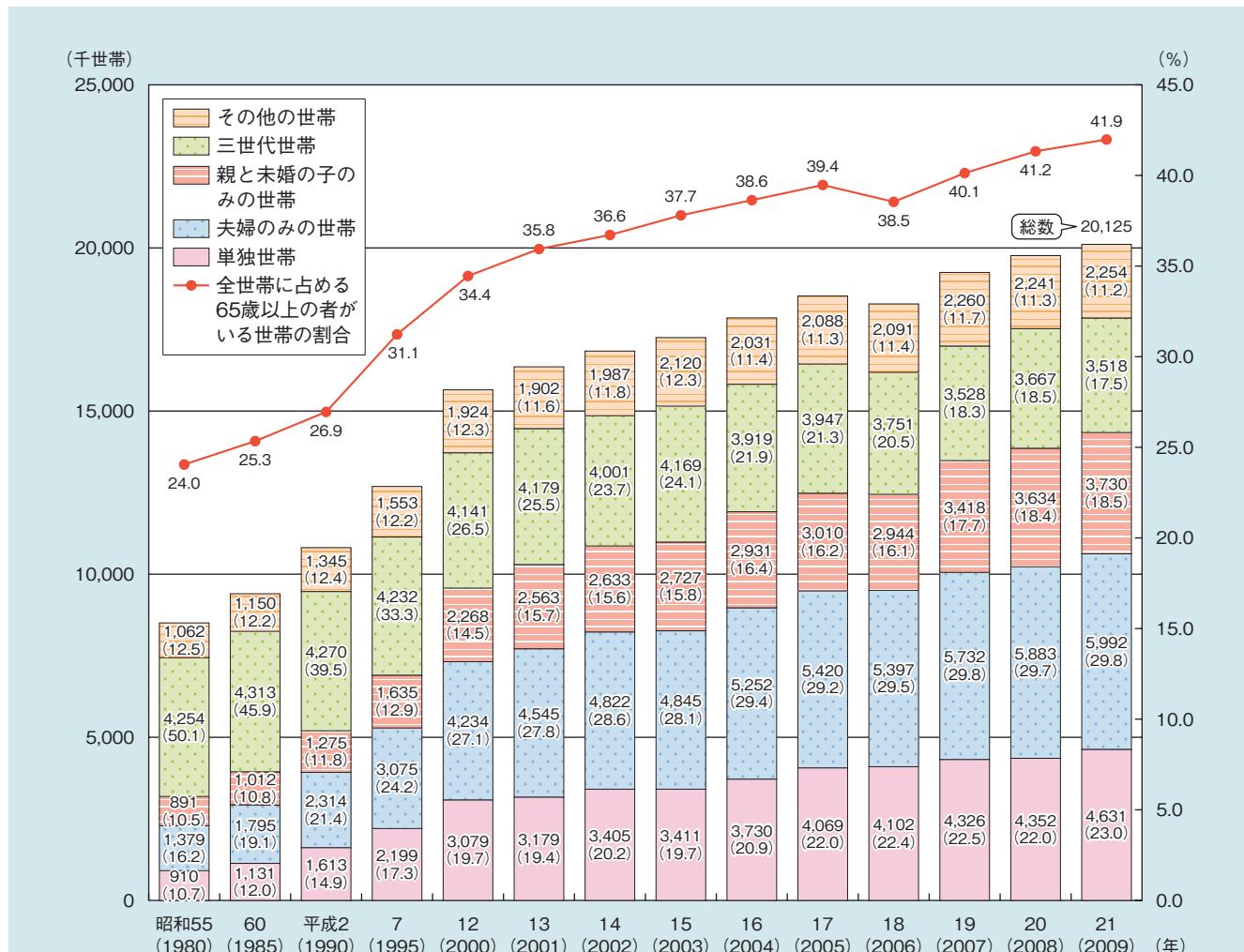
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

1 高齢者の家族と世帯

○高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独世帯」・「夫婦のみの世帯」が過半数

- ・65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、平成21(2009)年現在、世帯数は2,013万世帯であり、全世帯(4,801万世帯)の41.9%を占める(図1-2-1)。
- ・三世代世帯は減少傾向である一方、単独世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向で、平成21(2009)年現在、単独世帯と夫婦のみの世帯をあわせると半数を超える。

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合(世帯構造別)と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以後は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

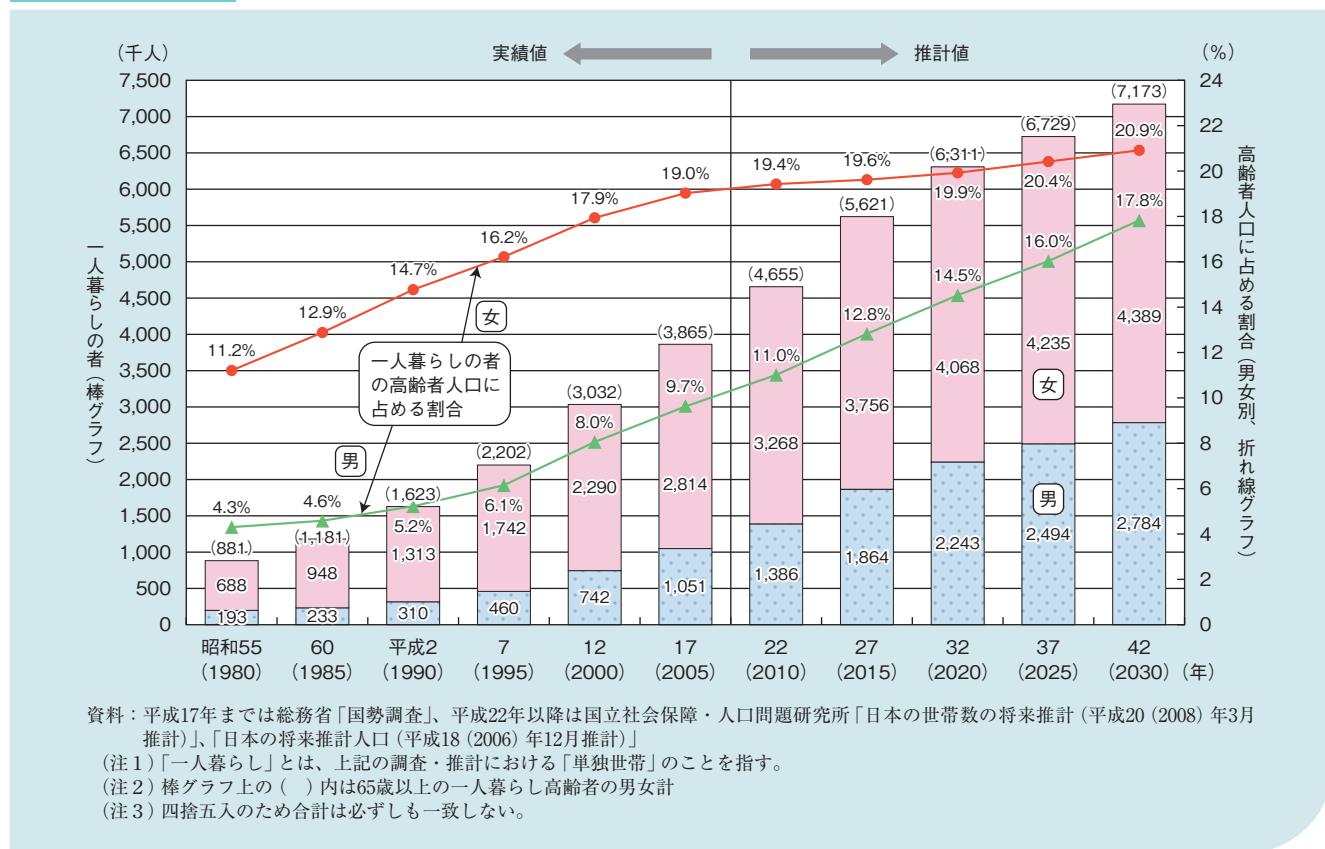
(注2) ()内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合(%)

(注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

○一人暮らし高齢者は増加傾向

- 一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著（図1-2-2）。
- 一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は、昭和55（1980）年には男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17（2005）年には男性9.7%、女性19.0%に上昇。今後は、特に男性の一人暮らし高齢者の比率が上昇。

図1-2-2 一人暮らし高齢者の動向



2 高齢者の経済状況

○高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差ではなく、6割強の世帯は所得が公的年金・恩給のみ

- 高齢者世帯の平均年間所得は297.0万円で、全世帯平均（547.5万円）の半分強（表1-2-3）。
- 世帯人員一人当たりでは、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないとから、192.9万円となり、全世帯平均（208.4万円）との間に大きな差はみられない。
- 高齢者世帯の約6割において、所得が公的年金・恩給のみとなっている（図1-2-4）。

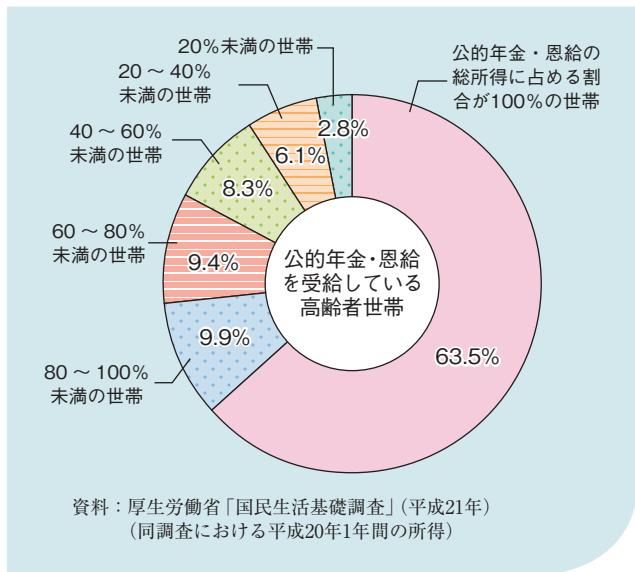
表1-2-3 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額		
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)	
高齢者世帯	総所得	297.0万円	192.9万円(1.54人)
	稼働所得	52.6万円(17.7%)	
	公的年金・恩給	209.8万円(70.6%)	
	財産所得	17.7万円(6.0%)	
	年金以外の社会保障給付金	3.2万円(1.1%)	
	仕送り・その他の所得	13.7万円(4.6%)	
全世帯	総所得	547.5万円	208.4万円(2.63人)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成21年) (同調査における平成20年1年間の所得)

(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

図1-2-4 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

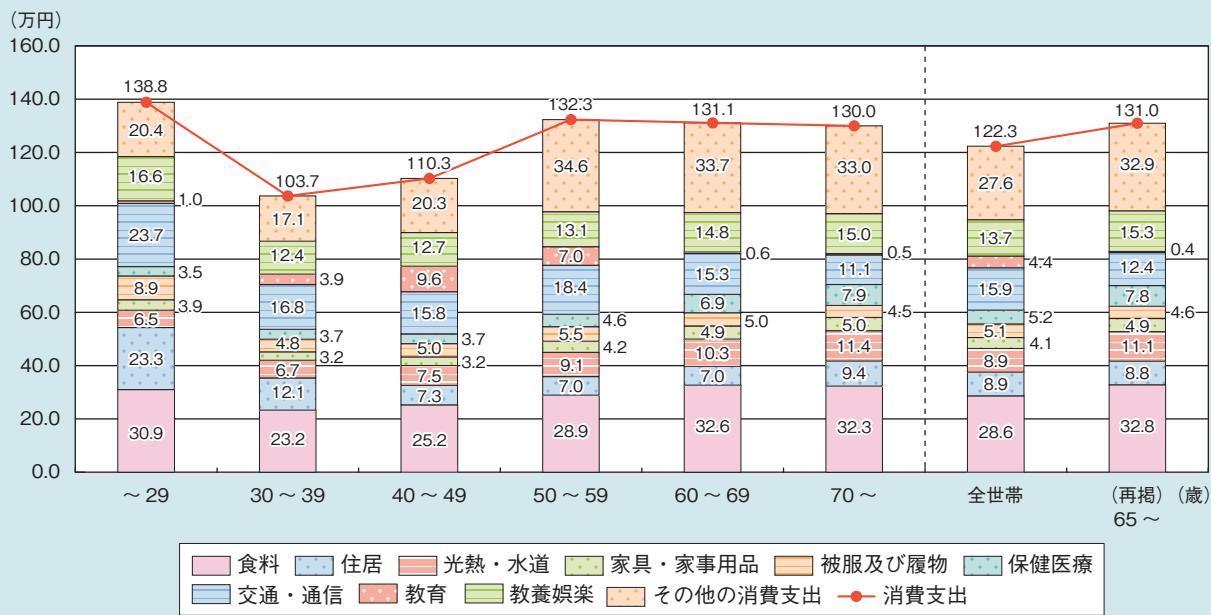


○世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯平均の1.4倍

- 世帯主が65歳以上の世帯の一人当たりの支出(年間)は131.0万円で、全世帯平均の122.3万円を上回る(図1-2-5)。
- 世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額2,305万円で、全世帯平均1,638万円の約1.4倍、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯主が65歳以上の世帯は16.8%であり、全世帯(10.0%)の1.7倍に近い水準(図1-2-6)。

図1-2-5

世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出

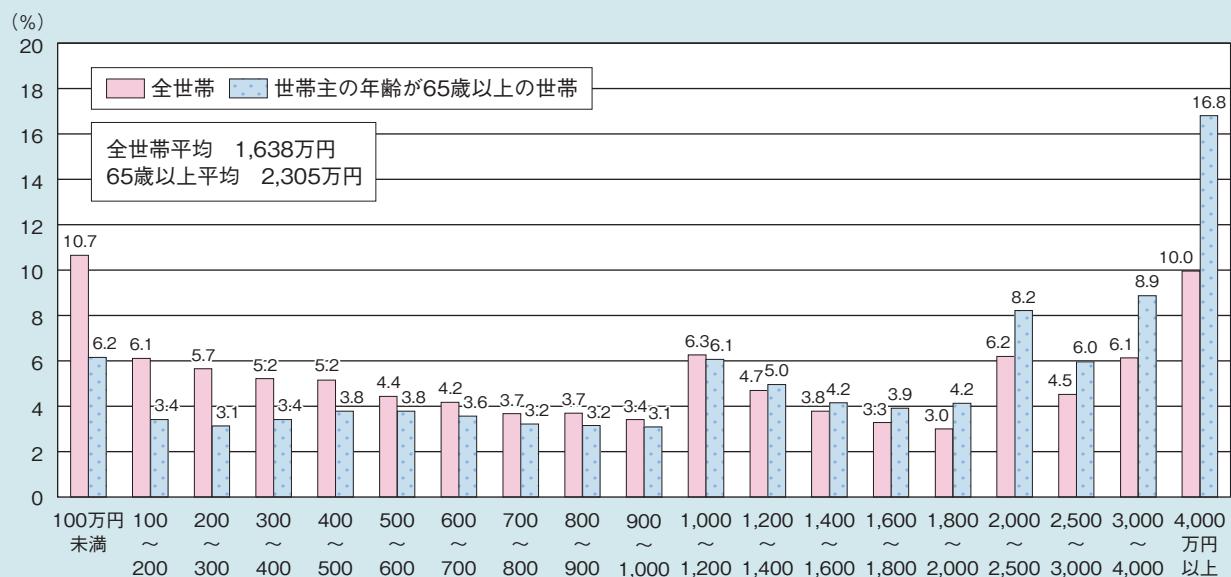


資料：総務省「家計調査（総世帯）」（平成21年）より内閣府にて算出。

（注）1か月間のデータを12倍して1年間の支出を算出し、平均世帯人員数で割った。

図1-2-6

貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査」（平成21年）

（注1）単身世帯は対象外。

（注2）ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関への貯蓄の合計。